

平成 19 年 11 月
北伊勢上野信用金庫

北伊勢上野信用金庫の地域密着型金融の推進について

当金庫は、平成 15 年度から「リレーションシップバンキングの機能強化計画」（平成 15 年度～平成 16 年度）および「地域密着型金融推進計画」（平成 17 年度～平成 18 年度）に基づき、地域密着型金融を計画的に推進してまいりました。

これまでの成果を踏まえ、今後も、お客様との相互理解の関係をさらに強固なものとし、真に地域に貢献する課題解決型金融機関として、お客様と地域のニーズを的確に把握し、「選択と集中」の徹底により、下記のような取組みを行ってまいります。

なお、下記に掲げる大項目は当金庫が地域金融機関として恒久的に推進していくものですが、具体的施策として掲げている項目については、推進期間を平成 19 年 4 月から平成 22 年 3 月までとして「第二次長期経営計画」と一体化して推進していくものです。また、最後の項目として、同推進期間中の達成を目指す数値目標を掲載しております。

記

〔地域密着型金融にかかる具体的な取組方針〕

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

地域を支える中小企業はそれぞれ位置するライフステージが異なっており、取引先企業のそれぞれのライフステージに適したきめ細かい支援が必要です。

当金庫は、取引先企業のライフサイクル（創業・新規事業、経営改善、事業再生、事業承継）に応じた各段階で、地域に生きる協同組織金融機関にふさわしい手法により、地域の金融円滑化の期待に応えてまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域金融機関として、定性情報を含めた地域の情報を活かし、取引先企業の事業性を見極めて融資を行っていくことが重要です。

当金庫は、目利き能力を強化し、事業価値を見極める能力を向上させるとともに、不動産担保や個人保証に過度に依存することのない融資手法の推進を図ってまいります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域独自の情報や資源などを地縁・人縁等を活かして集積し、地方公共団体と連携するなどして、多様な金融サービス等とともに一体的に活用し、地域全体の活性化につなげてまいります。

4. 協同組織金融機関として特に取り組んでいく事項

協同組織金融機関のもつ相互扶助・非営利という特性を活かし、地域のお客様の声を重視して顧客ニーズ等を的確に把握するとともに、リスク管理の充実等により経営力の一層の強化を図り、地域に根ざした積極的な地域貢献を図ってまいります。

〔地域密着型金融にかかる具体的施策〕

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点項目	具体的施策
(1) 創業・新事業支援への取組み	①保証協会保証付融資、県・市の制度融資の推進
	②三重大学、三重県産業支援センター等との連携強化
	③コラボ産学官との連携強化、ベンチャーファンド等の活用
(2) 経営改善支援への取組み	①ビジネス・マッチングの推進
	②商工会議所、中部経済産業局、中小企業基盤整備機構、農林漁業金融公庫等の公的機関等との連携強化
	③経営の効率化・営業力強化のための公的支援制度や補助金の活用等による顧客サポート
	④公的機関などのコンサルタント機能等の活用促進
(3) 事業再生支援への取組み	①中小企業再生支援協議会等の公的機関等との連携強化
	②県、市の制度(再チャレンジ信用保証制度)の活用
	③早期に事業再生が必要な債務者へのコンサルティング実施
	④外部専門家の活用促進
(4) 事業承継支援への取組み	①しんさんキャピタル(株)等外部機関を活用した M&A 等への対応
	②相続等にかかる相談機能の充実

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点項目	具体的施策
(1) 事業価値を見極める融資の推進	①外部研修、通信教育、OJT 等による「目利き力」の養成
	②「中小企業の会計に関する指針」の普及に向けた取組み
	③動産担保、コベナンツ、CLO 等従来の担保に過度に依存しない新手法の融資への取組み
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	①県、中小企業基盤整備機構等と連携したファンド等への出資等を通じた資金供給支援
	②規模の小さい取引先企業にも適したスコアリングモデルの開発、活用
	③地域活性化連携ローン「絆」等の継続的推進

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点項目	具体的施策
(1) 地域の面的再生への取組み	①県、中小企業基盤整備機構等のファンド等の活用
	②コミュニティビジネス(SOHO 等)を運営する NPO 法人等の支援に係る取組み
	③庫内ビジネス・マッチングを活用した支援

重点項目	具体的施策
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	①地域を担う若い世代や高齢者等への金融知識の普及
	②県・市の制度融資、および地域活性化連携ローンの推進
	③男女共同参画、地域文化発展への支援等地域サービスの提供
	④環境対策への取り組み
	⑤お客様からのご意見等の把握と対応

4. 協同組織金融機関として特に取り組んでいく事項

重点項目	具体的施策
(1) ガバナンスの強化	①総代と理事長を囲む懇談会の継続的開催
	②総代会に関する適切なディスクロージャー
	③一般会員の意向吸収と業務等への反映
	④会員に対する適切な説明の実施と会員としての自覚の醸成
(2) 情報開示の充実	①半期毎の開示と、その内容充実およびわかりやすい開示の実施
	②IR の推進(組織会員、OB 会の活用等)
(3) リスク管理の充実	①信用リスク管理態勢の充実 ・問題先の早期発見と対応 ・大口先リスク管理の強化 ・与信ポートフォリオ管理の強化 ・内部格付制度の構築と活用
	②市場リスク管理態勢の充実 ・リスク管理委員会における定期的な報告 ・内部監査による適切な検証 ・金利リスクの削減とデュレーションの短縮 ・バンキング勘定の管理態勢の強化
(4) 法令等遵守の徹底	①法令への適切な対応と研修の強化
	②臨店等によるモニタリング等の実施
	③コンプライアンス・ホットラインの設置、運用
	④顧客情報管理、外部委託管理の強化

〔地域密着型金融にかかる数値目標〕

指標	目標 (平成 22 年 3 月)
ビジネス・マッチング成約件数	150 件
お客様相談件数	600 件
ファイナンシャルプランナー資格取得者数	全職員の 90%
地域活性化連携ローン取組件数	700 件
住宅ローン比率	貸出金残高の 30%

* 目標のうち、件数・取得者数は平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月までの累計、比率は平成 22 年 3 月末時点での数値です。